

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 27 年 11 月 30 日

会 社 名 株式会社名学館ホールディングス グリーンシート銘柄  
 コード番号 2455 本社所在都道府県 愛知県  
 本社所在地 名古屋市昭和区隼人町7番地12  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長  
 氏 名 佐藤 剛司 TEL (052) 834-4119

## 1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

- （注） 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、所要の会計上の修正を行っていません。

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28年第2四半期	322,154	(△1.8)	2,014	(289.4)	2,060	(91.0)
27年第2四半期	328,011	(△1.7)	517	(△98.4)	1,078	(△96.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年第2四半期	1,999	(316.0)	799 82	—	0.9	0.5	0.6
27年第2四半期	480	(△97.8)	192 28	—	0.2	0.3	0.3

- （注） 1. 期中平均株式数 28年第2四半期 2,500株 27年第2四半期 2,500株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
28年第2四半期	405,386	214,816	53.0	85,926 58
27年第2四半期	423,903	240,057	56.6	96,023 16

- （注） 期末発行済株式数 28年第2四半期 2,500株 27年第2四半期 2,500株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
28年第2四半期	△60,117	△11,790	△1,170	190,492
27年第2四半期	47,710	△21,234	△1,096	246,872

## 2. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	650,000	35,000	21,000	—	0	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8,400円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 26 期 第 2 四半期報告書

(平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社名学館ホールディングス  
 英文名(英文商号) Meigakukan Holdings Co.,Ltd.  
 コード番号 2455  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤 剛司  
 本店の所在の場所 名古屋市昭和区隼人町7番地12  
 電話番号 052-834-4119  
 連絡者 代表取締役社長 佐藤 剛司

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 第 1 四半期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	第 26 期 第 2 四半期 自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
I 売 上 高	129,520	192,634	322,154	328,011
II 売 上 原 価	79,874	89,134	169,008	194,062
売上総利益	49,646	103,499	153,145	133,949
III 販売費及び一般管理費	82,525	68,605	151,130	133,431
営業利益又は損失(△)	△32,878	34,893	2,014	517
IV 営業外収益	137	91	229	561
V 営業外費用	0	183	183	—
経常利益又は損失(△)	△32,741	34,802	2,060	1,078
税引前四半期(当期)純利益又は損失(△)	△32,741	34,802	2,060	1,078
法人税、住民税及び事業税	—	60	60	597
四半期(当期)純利益又は損失(△)	△32,741	34,741	1,999	480

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第 26 期 第 1 四半期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	第 26 期 第 2 四半期 自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
期中平均株式数	2,500 株	2,500 株	2,500 株	2,500 株
1 株当たり四半期(当期)純利益又は損失(△)	△13,096 円 67 銭	13,896 円 49 銭	799 円 82 銭	192 円 28 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、前年同期累計、第 26 期第 2 四半期及び当期累計は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また第 26 期第 1 四半期は、最終損益が損失のため、記載しておりません。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類 \ 期 別	第 26 期 第 1 四半期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	第 26 期 第 2 四半期 自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
直営校舎運営事業	31,663	40,389	72,052	84,922
フランチャイズ事業	30,396	27,795	58,191	75,137
メディカルラボ事業	57,272	112,703	169,976	167,950
ヒューマンケア事業	10,188	11,745	21,934	-
合 計	129,520	192,634	322,154	328,011

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 27 年 6 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金		263,571	214,355	190,492
2. 売 掛 金		21,086	10,852	10,802
3. 商 品		354	354	354
4. 貯 蔵 品		3,886	3,886	1,698
5. 前 払 費 用		16,324	34,150	26,848
6. 繰 延 税 金 資 産		8,203	8,203	8,203
7. そ の 他		1,098	12,515	30,870
貸 倒 引 当 金		△260	△260	△260
流 動 資 産 合 計		314,263	284,057	269,008
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物		22,430	21,770	21,110
(2) 構 築 物		342	332	323
(3) 車 両 運 搬 具		2,634	2,038	5,767
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品		7,165	6,671	6,176
有 形 固 定 資 産 合 計		32,572	30,812	33,377
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権		1,388	1,388	1,388
無 形 固 定 資 産 合 計		1,388	1,388	1,388
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券		1,399	1,536	1,199
(2) 関 係 会 社 株 式		14,471	14,471	14,471
(3) 出 資 金		60	60	60
(4) 長 期 前 払 費 用		10,177	9,531	8,885
(5) 長 期 滞 留 債 権		8,353	8,353	8,353
(6) 差 入 保 証 金		61,303	61,332	57,245
(7) 保 険 積 立 金		12,438	12,438	12,438
貸 倒 引 当 金		△6,943	△6,943	△6,943
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		101,261	100,780	95,711
固 定 資 産 合 計		135,223	132,982	130,478
III 繰 延 資 産				
(1) 開 発 費		6,555	6,191	5,899
繰 延 資 産 合 計		6,555	6,191	5,899
資 産 合 計		456,042	423,231	405,386

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 27 年 6 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額	金額
( 負 債 の 部 )				
I 流動負債				
1. 買掛金		2,247	5,890	3,364
2. 未払金		16,923	15,508	7,347
3. 割賦未払金		2,341	1,755	1,170
4. 未払費用		16,297	20,723	18,741
5. 未払法人税等		3,983	—	—
6. 未払消費税等		10,808	2,808	6,043
7. 前受金		108,093	120,600	76,734
8. 預り金		18,710	12,406	14,792
9. 仮受金		—	5	5
10. 賞与引当金		1,250	1,250	—
流動負債合計		180,655	180,948	128,199
II 固定負債				
1. 預り保証金		60,600	60,100	60,600
2. 長期未払金		1,755	1,755	1,755
3. 繰延税金負債		83	126	14
固定負債合計		62,439	61,982	62,370
負債合計		243,094	242,931	190,570
( 純 資 産 の 部 )				
I 株主資本				
1. 資本金		52,000	52,000	52,000
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		42,000	42,000	42,000
(2) その他資本剰余金		2,593	2,593	2,593
資本剰余金合計		44,593	44,593	44,593
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		116,194	83,452	118,194
利益剰余金合計		116,194	83,452	118,194
株主資本合計		212,787	180,046	214,787
II 評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価差額金		159	253	29
評価・換算差額等合計		159	253	29
純資産合計		212,947	180,299	214,816
負債・純資産合計		456,042	423,231	405,386

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 25 期末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 27 年 6 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		2,500 株	2,500 株	2,500 株
1 株当たり純資産額		85,179 円 13 銭	72,119 円 74 銭	85,926 円 58 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	116,194	212,787
第 1 四半期中変動額						
四半期純損失（△）					△32,741	△32,741
株主資本以外の項目の第 1 四半期中の変動額（純額）						
第 1 四半期中変動額合計					△32,741	△32,741
平成 27 年 6 月 30 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	83,452	180,046
第 2 四半期中変動額						
四半期純利益					34,741	34,741
株主資本以外の項目の第 2 四半期中の変動額（純額）						
第 2 四半期中変動額合計					34,741	34,741
平成 27 年 9 月 30 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	118,194	214,787

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	159	212,947
第 1 四半期中変動額		
四半期純損失（△）		△32,741
株主資本以外の項目の第 1 四半期中の変動額（純額）	93	93
第 1 四半期中変動額合計	93	△32,648
平成 27 年 6 月 30 日残高	253	180,299
第 2 四半期中変動額		
四半期純利益		34,741
株主資本以外の項目の第 2 四半期中の変動額（純額）	△224	△224
第 2 四半期中変動額合計	△224	34,517
平成 27 年 9 月 30 日残高	29	214,816

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準	税効果会計の適用にあたり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で一括計上しております。
3. 消費税等の会計処理	消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等と相殺し、未払消費税等に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、監査法人の会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はございません。

## II 第26期第2四半期（平成27年7月1日から平成27年9月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、国による経済政策や日銀による金融政策により企業収益及び個人消費に明るい兆しが見え始めましたが、先行きが不透明な状況が続いております。

当学習塾業界におきましては、消費行動の改善に伴う収益機会が期待されますが、少子化を背景にM&A及び業務提携による再編や同業他社間での競争が激化しております。

このような情勢下、当社では、前期後半からスタートしました訪問看護事業など積極的な展開における新規市場の開拓を継続して参りました。その結果、当四半期の業績は、売上高 192,634 千円（前年同期比 2.4%増）、営業利益 34,893 千円（前年同期比 5.0%増）、経常利益 34,802 千円（前年同期比 4.2%増）、四半期純利益 34,741 千円（前年同期比 6.0%増）となりました。

## III 第26期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第25期 （実績）	第26期 （予測）
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高		633,263	650,000
経常利益		△12,853	35,000
当期純利益		△26,761	21,000
1株当たり当期純利益		△10,704円51銭	8,400円
期中平均株式数		2,500株	2,500株

## IV 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第26期 第1四半期	第26期 第2四半期
		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
現金及び預金の増減額		△49,216	△23,862
現金及び預金の四半期首残高		263,571	214,355
現金及び預金の四半期末残高		214,355	190,492



(主な増減理由) 税引前四半期純利益を計上しましたが、前受金の減少等により現金及び預金は減少いたしました。

(2) 長期借入金の増減

該当事項はございません。

## V その他

当社は、平成 27 年 11 月 19 日開催の取締役会において、以下のとおり、主に教育関連業界及び介護福祉関連業界におけるM&Aアドバイザー業務を行うことを目的とする子会社の設立を決議いたしました。

### 1. 子会社設立の目的

当社は、名学館のブランドにより個別指導型の学習塾を全国チェーン展開するとともに、名学館 EXCEL にて集合教育型の進学塾を運営しております。また、ヒューマンケアのブランドにより、訪問看護事業も展開しております。近年、学習塾業界においては経営者の高齢化と後継者難から事業承継が課題となっています。その有力なソリューションの一つとして注目されているのがM&Aです。当社では、我が国の将来を支える教育関連業界の事業承継の円滑化に資するべく、このたびM&Aアドバイザー業務を行う子会社を設立することとしたものであります。また教育関連業界とともに事業承継ニーズが高まっている介護福祉関連業界についても、新会社のM&Aアドバイザー業務の対象といたします。

### 2. 設立する子会社の概要

(1) 名 称	名学館ファイナンシャル・アドバイザー 株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区六本木七丁目 8 番 8 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐藤 剛司 代表取締役社長 大原 達朗
(4) 事 業 内 容	M&Aの仲介、経営コンサルティング
(5) 資 本 金	15,000千円
(6) 設 立 年 月 日	平成 27 年 11 月 19 日
(7) 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社 名学館ホールディングス 66.7% DANベンチャーキャピタル 株式会社 33.3%
(8) 決 算 期	3月31日